

市政の
?を
問いました



大綱質疑

3月定例会では、6
会派が大綱質疑を
行いました。



施政方針について

問 このまちの基礎体力を向上させる教育、子育て政策の具体的なスケジュールはどうか。

答 具体的な協議は6月から開始し、年間4、5回を考えている。県央基幹病院の環境整備、特に(仮称)石上大橋下流橋についてはどうか。

問 国道403号三条北バイパスや(仮称)石上大橋下流橋、国道289号バイパスについては、異次元のスピード意識を持って展開していく。

答 国道403号三条北バイパスや(仮称)石上大橋下流橋、国道289号バイパスについては、異次元のスピード意識を持って展開していく。

問 バイオマス活用推進事業の具体的な内容とタイムスケジュールはどうか。

答 事業規模として5000キロワット程度を想定し、工業団地未利用区画も選択肢に入れ、平成29年3月から4月ごろの操業開始を考

えている。

問 平成27年度における主要財政指標の状況について、どのように捉えているのか。

答 経営戦略プログラムのシミュレーションの想定内で、財源不足を補うために財政調整基金の確保に努める財政運営を図っており、引き続き財政の健全化に極力努めていきたい。

問 国道403号バイパスや(仮称)石上大橋下流橋、国道289号バイパスの早期整備について、近隣市町村との連携をどう図るか。

答 燕市や弥彦村を促進の運動体に入ってもらおうかどうか、県央基幹病院へのアクセス網拡充に重きを置くのかも含め、決めかねている。

問 高等教育機関設置準備室では「ものづくり大学」と「看護学校」の双方の事務作業を兼務するのか。

何か。

答 デマンド交通は複数乗車率が低いこと、循環バスについては乗客が少ない路線があったこと、また循環バスの認知度が低かったことが明らかになった。

議第9号 補正予算に対する国の交付金はいくらか、また交付金の活用によりどの程度の財政負担の軽減が図られるのか。

答 交付額は、合計で26億3500万円、効果額の合計は約27億4000万円と見込んでいる。

議第13号

問 基金の使用目的は、高等教育機関への施設整備とされている。今後同様の寄付の申し入れが他からあった場合、この基金に繰り入れるのか。

答 今回寄付者に対する顕彰を目的に制定されたもの。他の寄付をここに繰り入れることは考えていない。

議第14号

問 三条市まちなか交流広場の使用の行為については市長の許可が必要であるが、非営利の場合はどうか。

答 有識者などからなる検討体制の組織、学校の基本理念や教育課程等の検討、地域の企業や医療機関との調整、大学設置認可申請等の調査を想定しており、大きな枠組みでは事務の進め方は類似している。一つの準備室で双方の事務を進める。

問 市長は、新総合計画の初年度とずかに違う方向に踏み出してしまえば「取り返しつかないことになると述べた。市長の決意の現れだろうが、聞きようによっては聞く耳を持たないとも聞こえる。真意はどうか。

答 しっかりと軸を持ち、その上で臨機応変に対処していくということが必要だ。

問 三条市は小中一貫教育のトップランナーとして、これまでさまざまな取り組みをしてきた。国の制度化の一步先を行く三条市の役割についてどのように考えるか。

答 一般的な貸し館のように事前申請をして一つの部屋を限られた方が占有する形態ではなく、誰もが気軽に自由に使える環境をつくっていきたい。非営利目的での使用料は徴収しない。

議第25号

問 現在県内で通院が小学校3年生まで(人数制限で2人まで)の助成は、新潟市、長岡市、三条市の3市だけ。これを小学校卒業まで引き上げるのはいが、10月1日からの実施をせめて夏休み前に繰り上げることはできないのか。

答 システムの改修や市民への周知およびシステムの共同化から10月1日からとした。



答 全国に先駆け小中一貫教育の導入を進め、平成25年度から市内一斉に全面実施の段階である。また文部科学省の研究委託事業の指定を受け、教育効果の検証に取り組んでいる。27年10月に三条市で開催の全国サミットにおいて、研究成果を全国に発信する。国の法制化を目前に控えた中で、10万人都市における全国サミットの開催は同規模の多くの都市にとって大きな励みになると思う。

問 嵐南保育所の移転改築、旭・裏館統合保育所の建設に取り組むとある。嵐南保育所はいつごろ、どのような規模で移転改築する予定か。また旭・裏館統合保育所はいつごろ、どこに、どのような規模で建設する予定か。

答 嵐南保育所は、南幼稚園跡地に平成29年4月の開所を予定。定員は130名。旭・裏館統合保育所は、裏館小学校の近接地に平成30年4月の開所を予定。定員は180名。共に3歳未満児の保育の充実を図る。

議第1号

問 投資的経費が前年度対比で17.3%から10.1%に落ち込んでいることについて。

答 投資的経費については、新市建設計画に基づく社会インフラの整備が大崎中学校区小中一併校建設事

業を除いて、平成27年度でおおむね完了することから指摘のような状況になっっているものである。今後は施設の計画的な予防保全と維持補修費や扶助費等の増加に注意しなければと考えている。

問 当分の間、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が続くとしているが、当分の間とは。

答 少なくとも公債費がピークを迎える平成32年までは続くものと考えている。それらについては、来年度策定する経営戦略プログラムの中で再度シミュレーションしていきたいと考えている。

問 歳出予算抑制の具体的な内容について。

答 一般財源に対する予算要求枠を対前年度比で経常的な経費については3%減、政策的な経費は5%減と設定。各課等において廃止も含めた事務事業の見直しを図り、予算査定において、過大な見積もりや不必要な経費などを精査し予算計上を行った。

問 合併記念式典の行事内容はどうか。

答 5月10日に燕三条地場産業振興センターで開催予定。第1部は記念式典、第2部は記念コンサートを考えている。

問 昨年実施した交通利用状況調査によって明らかになった課題は